



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	148,688	2.1	13,596	12.6	11,497	7.7	6,548	8.6
2018年3月期	145,558	13.4	12,073	26.4	10,674	40.0	6,028	37.2

(注) 包括利益 2019年3月期 5,203百万円(△28.1%) 2018年3月期 7,235百万円(109.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	61.76	61.75	9.8	7.2	9.1
2018年3月期	56.87	56.86	9.7	6.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △67百万円 2018年3月期 △117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	160,288	71,148	43.1	651.11
2018年3月期	160,747	68,336	40.5	614.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,037百万円 2018年3月期 65,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,511	△6,667	△7,797	12,935
2018年3月期	14,541	△9,053	△7,258	12,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,120	35.2	3.4
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,544	38.9	3.8
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		37.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	154,000	3.6	14,500	6.6	12,500	8.7	8,000	22.2	75.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	108,105,842株	2018年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,074,411株	2018年3月期	2,074,037株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	106,023,948株	2018年3月期	106,012,193株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,976	2.4	2,572	208.2	11,456	246.6	4,069	26.6
2018年3月期	44,894	5.8	834	423.0	3,305	157.0	3,215	85.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	38.38		38.37					
2018年3月期	30.33		30.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	127,207		57,508		45.2	541.93		
2018年3月期	127,725		56,592		44.3	533.55		

(参考) 自己資本 2019年3月期 57,461百万円 2018年3月期 56,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における経済環境は、日本では内需や個人消費が比較的堅調に伸長しましたが、米国では建設や農業分野において市況の減速が見られ、米中貿易摩擦の激化や米欧の政治的混乱などからの世界的な景気減速が懸念されるなど、不透明な状態が続きました。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、主に日本・北米・欧州での増加により、148,688百万円（前年度と比べ2.1%の増加）となりました。

利益面では、この売上高の増加により、営業利益は13,596百万円の利益（前年度と比べ12.6%の増加）となり、経常利益は11,497百万円（前年度と比べ7.7%の増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当会計年度での特別損失の計上があつたものの、繰延税金資産の計上による法人税等の減少の影響等により、6,548百万円（前年度と比べ8.6%の増加）となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ事業では、主力のトータルステーションを中心に販売が伸長したことにより、売上高は36,744百万円（前年度と比べ0.3%の増加）となり、営業利益は、原価低減の効果等により6,393百万円の利益（前年度と比べ25.3%の増加）となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、主にICT自動化施工システムの販売が堅調に伸長したこと等により、売上高は77,722百万円（前年度と比べ3.7%の増加）となり、営業利益は、成長のための先行投資による費用増があつたものの、この売上高の増加により、8,358百万円の利益（前年度と比べ4.2%の増加）となりました。

アイケア事業では、主に日本及びアジア・オセアニアで伸長したことにより、売上高は47,713百万円（前年度と比べ2.6%の増加）となり、営業利益は、この売上高の増加の影響等により2,896百万円の利益（前年度と比べ42.1%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ459百万円減少し、160,288百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「たな卸資産」の減少等があつたものの、「売上債権」の増加等により、前年度末に比べ940百万円増加し、96,154百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「有形固定資産」の増加等があつたものの、「無形固定資産」の減少等により、前年度末に比べ1,399百万円減少し、64,133百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ3,271百万円減少し、89,139百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の減少等により、前年度末に比べ3,483百万円減少し、44,360百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「退職給付に係る負債」その他により、前年度末に比べ212百万円増加し、44,779百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」の増加等により、前年度末に比べ2,812百万円増加し、71,148百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少等があったものの、「税金等調整前当期純利益」等による「資金」の増加等により、前年度末に比べ、236百万円増加し、12,935百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、14,511百万円（前年度は14,541百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、及び未払費用の増加等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、6,667百万円（前年度は9,053百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出1,604百万円や、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5,739百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、7,797百万円（前年度は7,258百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済4,695百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念による影響の不透明さはありますが、中長期的には世界的な建設市場の成長や、穀物相場の安定化、また日本においても好調な輸出・内需による成長など、世界経済は全体的には堅調に推移していくものと見られます。

このような状況にあって当社グループは、「Topcon for Human Life」の理念のもと、2019年度から始まる中期経営計画において、成長市場での事業展開加速・基盤事業の収益力強化・潜在的な新市場の創出といった事業戦略を推進していき、「医・食・住」の成長市場において社会的課題を解決し事業の拡大に注力してまいります。

次年度の連結業績につきましては、売上高は154,000百万円（当年度と比べ3.6%の増収）、営業利益は14,500百万円（当年度と比べ6.6%の増益）、経常利益は12,500百万円（当年度と比べ8.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円（当年度と比べ22.2%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、110円/米ドル、125円/ユーロと、予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,316	13,894
受取手形及び売掛金	44,647	45,609
商品及び製品	19,019	18,509
仕掛品	1,863	1,377
原材料及び貯蔵品	10,545	11,254
その他	6,788	7,608
貸倒引当金	△1,967	△2,098
流動資産合計	95,214	96,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,014	7,085
機械装置及び運搬具（純額）	2,247	2,455
土地	2,592	2,813
建設仮勘定	412	525
その他（純額）	3,633	4,070
有形固定資産合計	15,900	16,950
無形固定資産		
のれん	14,771	13,162
ソフトウェア	8,627	10,122
その他	12,064	9,130
無形固定資産合計	35,464	32,415
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	3,961
長期貸付金	204	419
繰延税金資産	7,949	9,272
その他	1,025	1,144
貸倒引当金	△43	△30
投資その他の資産合計	14,168	14,767
固定資産合計	65,533	64,133
資産合計	160,747	160,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,384	11,990
短期借入金	17,776	13,563
リース債務	670	641
未払費用	7,814	9,829
未払法人税等	1,519	1,420
製品保証引当金	1,075	1,069
その他	6,603	5,846
流動負債合計	47,843	44,360
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,449	10,497
リース債務	4,390	3,853
繰延税金負債	2,942	2,622
役員退職慰労引当金	48	57
退職給付に係る負債	5,883	6,391
その他	853	1,356
固定負債合計	44,567	44,779
負債合計	92,411	89,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,658
資本剰余金	20,799	20,819
利益剰余金	33,464	37,595
自己株式	△2,090	△2,091
株主資本合計	68,811	72,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	879
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	△4,158	△3,776
退職給付に係る調整累計額	△1,228	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△3,637	△3,943
新株予約権	29	47
非支配株主持分	3,133	2,063
純資産合計	68,336	71,148
負債純資産合計	160,747	160,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	145,558	148,688
売上原価	70,574	70,173
売上総利益	74,984	78,515
販売費及び一般管理費	62,910	64,918
営業利益	12,073	13,596
営業外収益		
受取利息	136	165
受取配当金	49	65
その他	258	361
営業外収益合計	444	592
営業外費用		
支払利息	947	1,041
持分法による投資損失	117	67
為替差損	214	501
その他	563	1,081
営業外費用合計	1,842	2,692
経常利益	10,674	11,497
特別利益		
事業譲渡益	141	—
段階取得に係る差益	91	—
債務消滅益	—	148
特別利益合計	233	148
特別損失		
事業構造改革費用	304	—
投資有価証券評価損	268	—
減損損失	1,128	2,772
固定資産除却損	—	497
特別退職金	—	254
関係会社退職給付制度終了損	—	294
関係会社清算損	—	827
無償修理費用	—	522
特別損失合計	1,702	5,167
税金等調整前当期純利益	9,205	6,478
法人税、住民税及び事業税	4,648	2,611
法人税等調整額	△1,068	△1,783
法人税等合計	3,579	827
当期純利益	5,625	5,650
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△402	△897
親会社株主に帰属する当期純利益	6,028	6,548

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,625	5,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	△878
繰延ヘッジ損益	△48	12
為替換算調整勘定	△192	242
退職給付に係る調整額	831	176
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	1,609	△446
包括利益	7,235	5,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,518	6,242
非支配株主に係る包括利益	△283	△1,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,638	20,950	29,344	△2,089	64,844	740	40	△3,849	△2,059	△5,127	—	3,596	63,313
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,638	20,950	29,344	△2,089	64,844	740	40	△3,849	△2,059	△5,127		3,596	63,313
当期変動額													
剰余金の配当			△1,908		△1,908								△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益			6,028		6,028								6,028
自己株式の取得				△1	△1								△1
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動		△151			△151								△151
その他			△0		△0								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,017	△48	△309	831	1,490	29	△463	1,056
当期変動額合計	—	△151	4,119	△1	3,966	1,017	△48	△309	831	1,490	29	△463	5,023
当期末残高	16,638	20,799	33,464	△2,090	68,811	1,757	△7	△4,158	△1,228	△3,637	29	3,133	68,336

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,638	20,799	33,464	△2,090	68,811	1,757	△7	△4,158	△1,228	△3,637	29	3,133	68,336
会計方針の変更による累積的影響額			△83		△83							△75	△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,638	20,799	33,380	△2,090	68,727	1,757	△7	△4,158	△1,228	△3,637	29	3,057	68,176
当期変動額													
剰余金の配当			△2,332		△2,332								△2,332
親会社株主に帰属する当期純利益			6,548		6,548								6,548
自己株式の取得				△0	△0								△0
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動					—								—
その他	19	19	△0		38								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△878	12	382	176	△305	17	△993	△1,282
当期変動額合計	19	19	4,214	△0	4,253	△878	12	382	176	△305	17	△993	2,971
当期末残高	16,658	20,819	37,595	△2,091	72,981	879	5	△3,776	△1,051	△3,943	47	2,063	71,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,205	6,478
減価償却費	5,408	5,983
のれん償却額	2,651	2,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	66
受取利息及び受取配当金	△185	△231
支払利息	947	1,041
有形固定資産除却損	33	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	268	—
持分法による投資損益 (△は益)	117	67
段階取得に係る差損益 (△は益)	△91	—
事業譲渡損益 (△は益)	△141	—
事業構造改革費用	304	—
債務消滅益	—	△148
減損損失	1,128	2,772
固定資産除却損	—	497
特別退職金	—	254
関係会社退職給付制度終了損	—	294
関係会社清算損益 (△は益)	—	827
無償修理費用	—	522
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	377	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,563	△359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,252	449
前払費用の増減額 (△は増加)	△584	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,770	△572
未払費用の増減額 (△は減少)	1,324	1,368
その他	△1,000	△3,815
小計	19,436	18,056
利息及び配当金の受取額	174	296
利息の支払額	△949	△1,041
特別退職金の支払額	—	△150
法人税等の支払額	△4,119	△2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,541	14,511

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,446	△591
定期預金の払戻による収入	630	1,295
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△3,363
有形固定資産の売却による収入	211	65
無形固定資産の取得による支出	△1,881	△2,376
投資有価証券の取得による支出	△375	△102
投資有価証券の売却による収入	6	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,032	△1,604
事業譲受による支出	△108	—
事業譲渡による収入	200	253
短期貸付金の増減額 (△は増加)	27	79
長期貸付けによる支出	△4	△220
長期貸付金の回収による収入	10	6
その他	△98	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,053	△6,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,255	2,284
長期借入れによる収入	261	—
長期借入金の返済による支出	△3,460	△6,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△593	△680
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,908	△2,332
非支配株主への配当金の支払額	△75	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△224	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,258	△7,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,004	236
現金及び現金同等物の期首残高	14,703	12,698
現金及び現金同等物の期末残高	12,698	12,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、その構成単位である「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ事業」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO等）受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計量システム、アセットマネジメントシステム、土木施工・精密農業システム向けディスプレイ

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、光学式眼軸長測定装置、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェブフロントアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、オートケラトレフラクトトノメーター、視力検査装置、屈折検査システム、視力表、レンズメーター、スクリーノスコープ、デジタルPDメーター、検眼レンズセット

なお、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行っており、スマートインフラ事業は主に日本及びアジアの各地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米、及びヨーロッパの各地域で、販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,270	69,548	46,249	2,490	145,558	—	145,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,356	5,397	266	2	15,023	△15,023	—
計	36,626	74,945	46,515	2,493	160,582	△15,023	145,558
セグメント利益	5,102	8,018	2,038	88	15,247	△3,173	12,073
セグメント資産	40,653	53,118	48,960	3,539	146,272	14,475	160,747
その他の項目							
減価償却費	1,324	2,590	1,371	121	5,408	—	5,408
持分法適用会社への 投資額	35	482	171	35	725	—	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,816	1,990	1,238	106	5,151	—	5,151

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△3,173百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん14,771百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,545百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,857	72,698	47,434	1,697	148,688	—	148,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,886	5,023	278	0	15,190	△15,190	—
計	36,744	77,722	47,713	1,698	163,878	△15,190	148,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,393	8,358	2,896	△65	17,583	△3,986	13,596
セグメント資産	42,331	55,893	48,231	2,398	148,855	11,433	160,288
その他の項目							
減価償却費	700	2,582	1,367	81	4,732	1,250	5,983
持分法適用会社への 投資額	35	574	175	35	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563	3,341	1,033	63	5,002	736	5,739

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△3,986百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん13,162百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)3,580百万円あります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
30,708	43,197	35,628	7,650	17,053	11,319	145,558

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
7,104	3,956	4,186	177	440	34	15,900

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
33,389	44,565	36,361	7,483	15,901	10,986	148,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
7,417	4,248	4,544	203	510	26	16,950

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

のれんの償却額2,651百万円及び未償却残高14,771百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれんの償却額2,145百万円及び未償却残高13,162百万円は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	614円78銭	651円11銭
1株当たり当期純利益	56円87銭	61円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円86銭	61円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,028	6,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,028	6,548
普通株式の期中平均株式数(株)	106,012,193	106,023,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,688	18,396
(うち新株予約権(株))	(11,688)	(18,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。